

会議議事録

会議名	令和7年度第1回 宝塚市自立支援協議会 全体会	場所	大会議室
開催日時	令和 7年 11月 4日(金) 10:00 ~ 12:00		
出席者	出席者: 全体会委員20名 定例会委員10名 専門部会事務局14名 市4名 委託相談4名 傍聴3名		
議題	内容(決定事項等について)		
自己紹介	司会: 今年度新たに就任した委員の紹介。		
宝塚市自立支援協議会について	<p>会長: 障碍(がい)福祉施策を取り巻く状況はかなり厳しい。人材確保協議会で人材確保や定着をどうするか協議している。地域差の問題もある、それを担うDXやICTが言われており、同時に生産性を高めたいかなければならない。就労継続系のサービスの在り方についても全国的に課題として挙がると思う。4つの部会は地域の中で手の届く支援やあり方を見直す場になっている。各機関が関わる立場から意見を挙げていただきたい。</p> <p>事務局: (資料2 組織図参照) 宝塚市自立支援協議会は障碍(がい)のある人が自立し、安心して暮らせるまちづくりを理念として、各部会がある。各専門部会の上に障碍(がい)福祉基金活用検討会があり、定例会、全体会へと課題を挙げている。個別課題から地域課題を抽出する仕組み作りを進めている。</p>		
3. 令和7年度専門部会活動経過報告及び意見交換(資料参照)	<p>くらし部会 (P8~)</p> <p>部会長: 訪問診療・往診に関する医師会へのアンケートの活用方法、障碍(がい)者のかかりつけ医について協議している。訪問診療や往診をしている医療機関のデータを把握しているため、集約して情報提供できるよう議論を進めている。障碍(がい)理解の啓発について、主に社会福祉協議会の福祉学習プログラム等を参考にし、どのような取り組みができるか資料を作成し、まちづくり協議会に提案していきたいと考えていたが、資料作成をする中で、すでにあるzukavoの福祉学習プログラムと同じような内容になり、必要な情報なのか等の意見も出ている。各まちづくり協議会がどのような行事をしているか、地域のイベントに参加していくことを想定している。今後、社会福祉協議会の地区担当から参加可能なイベントの情報ももらい、委員が参加して今後を議論していく。例えば、避難訓練や防災訓練に参加してアプローチを検討している。</p> <p>委員: 啓発の狙いについて、表面的な啓発活動が多いと感じる。地域に入って日常生活から障碍(がい)のある方と触れ合える交流や、お互いに共感できる交流を増やす機会があるか。</p> <p>部会長: 子どもが小さいときは地域の子どもたちと分け隔てなく交流した経験のある方が多い。学校の体験プログラムに積極的に取り組んでいくという意見もある。現状として、一歩が踏み出せていないため、より啓発が必要と思われる地域に向けて進めていけたらと思う。</p> <p>委員: 訪問診療は原則訪問看護を通す必要がある。訪問看護のネットワーク事務局で訪問診療をしている医師の情報を把握しており、地域の訪問看護を通じて往診、緊急時の対応の依頼ができる。そこも有効活用できると思う。</p> <p>部会長: 部会の中では十分に浸透していないかもしれない。基幹相談や委託相談が訪問診療等の情報を把握し、情報提供できるようにできればと考えている。今の情報も含めて相談支援に反映できればと考えている。</p> <p>委員: 精神障碍(がい)者の方はひきこもりの方も多く、地域とのつながりが少なくなる。できることから地域に出る話し合いをして、実際に宝塚家族会として地域の避難訓練に参加した。</p> <p>委員: 障碍(がい)のある方が相談に来ることはある。こころの医療相談を実施している。</p> <p>委員: 福祉コミュニティプラザが財団法人プラザコムから事業を移管された。この機会に福祉コミュニティとして共に暮らす文化を発展させる責務がある。同じ敷地内に知的障碍(がい)のある方の通所施設である売布プラザがあり、毎日40数名通所していた。横にあるプレミア宝塚を利用している高齢者や子ども、親御さんとの交わりがあった。しかし、この場がなくなってしまった。知的障碍(がい)のある方が通える場が再現できればと思う。福祉コミュニティプラザには医療的ケアのある人はいない、今回40数名の方を排除したような形になっているため、障碍(がい)の理解をするための機会として次のステップへ進んでいければと思う。</p>		
	<p>こども部会 (P19~)</p> <p>部会長: 第1回(6月)教育福祉行政で情報交換できる、顔の見える関係づくり、普段の困りごとが相談できる場にしたいと会の役割を共有し、ガイドラインを設定した。たからっこノートは障碍(がい)のある・障碍(がい)が疑われる子どもの育ちを書くノートになっている。作成が16年前で、利用者が少ないことや満足度が低かったため、改定に向けた協議をしている。各機関にアンケートを配布し、293件返答があった。</p> <p>第2回(8月)他市からの転入で3歳児検診で漏れる、他市で引かかった子が宝塚市で共有されていない、集団生活が難しい、保護者の障碍(がい)受容・理解が難しい場合に相談先につなげること、家庭と学校と福祉の連携がテーマにでた。</p> <p>第3回(10月)たからっこノートのアンケートを集約した。改定に向けて母子手帳との親和性を考えて基本情報が網羅されているもの、年金申請まで使えるもの、年度の引継ぎに役立つもの、自分で障碍(がい)受容できるようになるもの、利用の自由度の高いもの、使い方のマニュアル作成を考えている。アプリは費用の関係で難しい。今年度引き続き協議をしていく。</p> <p>委員: たからっこノートの内容は子どもの時の自分の情報を書くが、社会人になった時に利用しなくなるのか。施設や作業所等に引き継ぐ等使い方の例があれば教えてほしい。</p> <p>部会長: こども部会ということでも18歳までを考えているが、年金申請等もあるため、大人になっても使えるかこれから検討していく。</p> <p>委員: 教育委員会の特別支援教育で支援委員会をしており、記録の積み上げは大事だと考えている。教育現場で参考にしているとの意見がある。</p> <p>委員: 保育所や学童の入所にあたって参考になっている。記入の内容が十分でないとの意見を聞いているため、改定でより良いものができたらと思う。</p>		
	<p>しごと部会 (P12~)</p> <p>部会長: アイスブレイクとして「はたらくと」というテーマで意見交換した。8月2日に第12回宝塚市福祉事業所合同説明会を開催した。110名来場し、満足度が高かった。事前説明会を開催し、開催目的や自立支援協議会を理解してもらえるよう説明した。当日中にグループワーク形式で振り返りを実施し、一緒にこの説明会を作ると意識付けにもなったと思う。社会貢献としての雇用でなく、戦力としての雇用の在り方を議論した。学齢期・高齢期の障碍(がい)のある人の就労も議題に挙げた。地域課題の抽出のしくみを提言し、自立支援協議会の活性化を目指している。共同受注窓口ログブッドジョブにて10月6日に就労選択支援の理解のあり方について厚生労働省や内閣府に出向していたマトムラ アイ先生の講演会をした。アセスメント力の重要性、事業所同士の横のつながり、自立支援協議会が地域づくりの根幹になる話があった。今後自立支援協議会しごと部会で福祉事業所の底上げをして、地域を作るを重点テーマに研修を検討している。</p> <p>委員: 今後の課題として優先調達法に基づく調達が進んでいるかが見えにくい。具体的に周知して、今後の方向性も見えるようにしてほしい。就労継続支援A事業所は経営が難しく、閉鎖も目立っている。仕事がないため優先調達の機能が必要だが、実感として増えない。最低賃金を確保しながら支援が必要のため、取り組みを進めてほしい。優先調達で成り立っているのは事実としてある。</p> <p>副部会長: 福祉資金の一部を補助金としてもらっている。就労継続支援A事業所に対する仕事の発注ができない。地域にある仕事を取り巻く環境の課題があるため、しごと部会で課題の整理をしていきたいと思う。可視化については第2回自立支援協議会全体会で報告する。</p> <p>会長: アンテナを張りながら情報共有できればと思う。</p> <p>委員: 全国的に就労継続支援A型事業所は閉鎖して、B型事業所に変更している事実がある。障碍(がい)者の雇用の在り方は国としても考えていけないといけないと思う。</p> <p>委員: 宝塚市は4500程の事業所があり、商会議所には1400くらいが会員になっている。障碍(がい)者雇用は規模によって状況が違う。社会的貢献の意識を持っているとは感じる。小さな事業所では実態としては厳しい状況にある。コロナ禍の無担保の貸し付けの返済も始まっており、厳しい状況の中で合理的配慮までは気が回らない状況かと思う。働き手は欲しいため、障碍(がい)のある方をマッチングして働いてもらうとの考えはあるが、現状として難しい。合理的配慮についてはかかる費用に補助があればありがたい。</p>		

けりり部会 (P1~)

副部長:今年度は意思決定支援を中心に協議をしている。第1回部会で今年度取り組みたい内容の意見交換を行った。意思決定支援については、あらゆる場面で実践する上での難しさを話し合い、意思決定支援を深めていく合意形成がなされた。成年後見制度について本人の思いをどうくみ取るか、部長から国の制度の見直しの方向性の報告があった。災害時支援については、自立支援協議会事務局会議にて防災について取り組んでいる。意思決定支援の大事なポイントについて、どのようなプロセスで支援するか、決定するための選択肢を支援者が丁寧に提供することも大事と学んだ。架空事例としてグループワークを行い、どう感じるか、どのような関わりをするか意見交換をすると、予想以上にさまざまな意見が出た。部長から本人からしっかり話を聞くこと、なぜそのような状況になっているか、本人の行動でどのようなことが起きるかを本人にわかりやすいように提示するプロセスの大切さの話があった。意思決定支援は個人の価値観や考え方に左右されるため、やり取りをする大切さに気付いた。今後どのように議論を深められるか検討を重ねたい。

委員:意思決定の部分で、今後準備が必要と思われるツールや検討課題があれば教えてほしい。例えば聞こえない方には支援ボード等があり、ろうあ協会では支援ボードの作成をした経験がある。

けりり部会事務局:今相談支援の事務局で防災マップ作成について考えている。意思決定支援に発展できるよう、部会として考えていけたらと思う。委員:一番の権利侵害である虐待について前々回にグループホームの実態をアンケート方式で取った結果を教えてください。今後、虐待は起きる可能性がある。成年後見の議論も必要と思う。

事務局:地域連携推進会議について、グループホームで権利侵害がなくなるように令和7年度から義務化された。昨年度は自立支援協議会で日中サービス支援型共同生活援助事業所の報告をした。昨年度は虐待事例を共有したが、地域の見守りが入る中で今年度は虐待の報告はない。今年度も定例会で委員を選任した。引き続き見守っていききたい。日中サービス支援型以外のグループホームは障害(がい)福祉課として取り組んでいく。委員:地域移行はだいい進んでいて、地域移行の際に本人に渡すものわかりやすい。意思決定支援は場面ごとの判断が難しく、プロセスが大事だと感じた。

会長:重大な意思決定支援の際は協議をしていく場を構築していく必要がある。

事務局会議 (P22参照)

事務局:新規相談件数、地域活動、専門部会、特定相談支援事業所連絡会、一人一言トピックス等の定例報告を行った。7つのグランドルールを設け全員が発言しやすいように変更した。今後一人一言トピックスの意見を整理し、相談員の質の向上や地域課題の抽出につなげていく。

委員:防災マップについて、当事者に合っているかどうか、評価をレビューのようなものを考えてほしい。

事務局:意見を参考に、レビューをしたい。

特定相談支援事業所連絡会 (P23参照)

事務局:福祉サービスチームより支給決定に関して、基幹相談より情報提供をしている。体制について、計画相談による企画及び進行の試験運用、委託相談との相談体制の強化をしている。9月30日に相談員向けの研修を実施。成年後見制度と生活保護についての研修、個別事例検討会を開催予定。

障害(がい)福祉基金活用検討会(資料4参照)

事務局:障害(がい)福祉基金14億円の活用方法について、自立支援協議会の要綱を改正し、障害(がい)福祉基金活用検討会を立ち上げて、4回実施した。障害(がい)福祉基金活用に向けた政策化を目指していたが、課題整理が必要と意見が出た。障害(がい)福祉基金活用検討会では40の課題を挙げて整理した。①施設・環境整備として、レスパイト・短期入所、避難所・バリアフリー、施設の整備、地域移行・居場所。②支援体制の強化として、人材育成・確保、連携・支援体制の強化。③事業運営として、サービス提供、施設・事業所の運営。④啓発・地域連携・共生社会として、障害(がい)理解・啓発、地域資源との連携・障害者差別解消。⑤直接支援・給付として、経済的支援、外出機会の減少。⑥データ分析・施策評価として、地域資源の分析の課題が挙げられた。まずは課題の共有をし、会長から市長に報告を挙げた。課題整理表を基に意見をいただきながら施策を進めていきたい。

委員:4回の活用検討会で立場の違う委員が必要なものの意見を挙げた。お互いの課題を共有することができてよかった。今後障害(がい)福祉基金の在り方をどうすればよいか。今回の表を羅針盤としていきたいと思う。

4. その他(連絡事項)

1 日中サービス支援型共同生活援助事業所における地域連携推進会議の参加について

事務局:令和7年度より義務化となり、各グループホームで年1回以上の会議の実施が義務となった。日中サービス支援型共同生活援助事業所は定例会委員が参加して、自立支援協議会が評価をしていく。ソーシャルインクルーシブ山本野里とらら安倉中が対象になる。12月に地域連携推進会議を事業所で開催、1月臨時定例会、2月定例会で内容評価を報告、3月全体会にて評価報告予定になっている。

2 障害(がい)福祉人材確保協議会の報告について(資料5)

事務局:障害(がい)福祉人材確保協議会は、入所施設から委員として参加してもらい協議を進めた。令和6年11月から令和7年8月までに5回実施。市内で働く介護職員にもアンケートを実施した。人材確保に関する課題として、福祉分野の労働力不足と希望者の減少、福祉分野でのイメージの定着、外国人労働者の確保の困難さ、介護度の増加と労働力不足が挙げられた。

アンケートから夜勤の負担とシフト調整の遅さ、仕事の継続に対する不安、地域連携と情報発信の課題として、福祉を知る機会の不足、「オール宝塚」での取り組みの必要性が挙げられた。

委員:アンケートを実施した中で、夜勤の負担とシフト調整の遅さについて改善できることを調整した。兼業について改めてほしいとの希望についても課題として考えていかなければならないと感じる。外国人の導入については、高齢者雇用も含めて進めていかなないと人材確保に対応できないと考えている。

委員:人口減少が大きく影響しており、できることから対応してないといけないと思う。ICT・AIの活用について講演会をした。夜勤業務の負担軽減は必要だが、人と人が直接触れ合う場面が大切なため、ICT・AIを導入することが必要と分かった。共生社会の責務も踏まえて、できることから取り組んでいきたい。

委員:共生社会を目指すところになると思う。宝塚市障害者団体連絡協議会が先日明石市と西宮市を視察した。明石市ではインクルーシブ推進課を視察した。職員が19名おり、市内の全事業所のネットワークや庁内のネットワークを把握している。西宮市では共生社会を目指す『ふれぼの』を視察した。子どもや地域の方、生活介護を受けている障害(がい)のある方たちが50名以上きて、交流していた。気軽に集える場が宝塚市でも必要だと感じた。合理的配慮のために必要な仕組みや援助がどのようなものか考えないといけないと思った。

副会長:優先調達について当時市役所がPRをしていた。まちづくり協議会の副会長をしており、2月7日に防災訓練を予定している。障害(がい)のある方が避難するとしても、避難所の設備が不十分などもある。障害(がい)のある方が自立して安心して暮らせるよう、関係団体の連携を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備が求められる。今後とも協力をいただきたい。